

<b>施策 6 保育サービスの充実</b>	主管部長(課)	こども未来部長(保育計画課)
	関係部長(課)	こども未来部長(保育課)

<b>1 施策が目指す江東区の姿</b>
保育施設が十分整備されているとともに、多様な保育サービスが提供され、安心してこどもを産み、育てることができます。

<b>2 施策を実現するための取り組み</b>	
①保育施設の整備	地域需要に応じて認可保育所の整備を進めます。また、子ども・子育て支援法の趣旨に基づき、認可外施設から認可施設への移行を進めます。同時に、保育の実施者として、保育施設の指導監督を実施し、保育の質の維持・向上を図ります。 既存の保育施設については、改築や耐震補強工事と併せて改修工事に取り組み、児童の保育環境や施設の安全性の向上を図ります。
②多様な保育サービスの提供	延長保育、病児・病後児保育など、保護者の多様な就労形態や家庭環境に応じた柔軟な保育サービスを提供します。

**3-1 施策に影響を及ぼす環境変化(法改正・規制緩和・社会状況等)・区民要望・ニーズの変化**

5年前から現在まで	今後5年間の予測(このままだとどうなるか)						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・大規模なマンション開発が行われている豊洲地区を中心に、区内における0～5歳の乳幼児人口が毎年増加していることや共働き世帯の増加などにより、保育施設への入所希望児童数が毎年増加している(平成22年度:8,606人 平成27年度:11,580人 増加率34.6%)ことから、この需要に対応する保育施設の整備が求められている。</li> <li>・従前より通常保育のほか、延長保育や産休明け保育、一時保育、病児・病後児保育、リフレッシュひととき保育など多様な保育サービスの充実を図ってきたが、引き続き区民の生活環境やニーズに合わせた保育サービスの提供・拡充等が求められている。</li> <li>・保育施設の充実を図るため、国が安心こども基金を設置し東京都に交付。これに基づき、都は待機児童解消区市町村支援事業等、施設整備促進のための補助制度を創設した(平成21-25年度)。</li> <li>・都営住宅併設型の保育園を中心に老朽化が進み、耐震補強工事を含む改修時期を迎える保育園が増加している。</li> <li>・地域主権改革一括法にて改正された児童福祉法により、都は平成24年度から、保育所の居室面積基準等について独自基準を設け、緩和した。</li> <li>・子育て支援策の強化を図るため、平成24年8月に子ども・子育て関連3法が公布された。</li> <li>・平成25年4月、都は小規模保育整備促進支援事業(東京スマート保育、平成25・26年度の2か年実施)補助制度を創設した。</li> <li>・平成27年4月、子ども・子育て支援新制度が本格施行された。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、豊洲地区を中心とした乳幼児人口の増加や共働き世帯の増加、マンション新築に伴う子育て世代の流入等に伴う保育需要の増加が見込まれる。</li> <li>・就労形態の多様化に伴い、延長保育や休日保育、病児・病後児保育、加えて在宅での子育てを支援するための一時保育など、多様な保育サービスの拡充が求められる。</li> <li>・保育園の老朽化が進行すれば通園する児童の安全性が損なわれる。また、改修工事が近隣地域で集中すると、代替施設の確保が難しくなる。</li> </ul>						
	江東区人口推計	27年(実績)	28年	29年	30年	31年	増減見込(31年/27年)
	区全体	493,952	—	—	—	520,698	105.4%
	うち0-5歳	28,005	28,749	29,240	29,918	30,851	110.2%

**3-2 国・都などの方針・基準等に基づき実施するため区の権限が限定的な事業**

--

4 施策実現に関する指標		単位	現状値 26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標値 31年度	指標 担当課
24	保育所待機児童数	人	形式的※1: 315 実質的※2: 170	※3 167					0	保育課
25	定員数	人	11,078	12,094					16,594	保育 計画課
26	延長保育を実施している保育園の数	園	72	87					122	保育課

※1 形式的待機児童：認可保育所申込不承諾数から認証保育所等に入所した人数を除いた数

※2 実質的待機児童：認可保育所申込不承諾数から認証保育所、幼稚園等に入所した人数、育児休業中の人数を除いた数

※3 平成27年4月から国の待機児童対象基準が変更（育児休業取得者を除くことができる）

※ 指標のうち、網掛けは長期計画（後期）から新たに追加、もしくは内容を変更したもの

## 5 施策コストの状況

	26年度予算	26年度決算	27年度予算	28年度予算
トータルコスト	22,608,393千円	0千円	25,717,236千円	0千円
事業費	16,054,731千円		19,107,497千円	
人件費	6,553,662千円		6,609,739千円	

### (1) 施策実現に関する指標の進展状況

【指標24】平成27年度に向けて、江東湾岸サテライトスマートナーサリースクールをはじめとした認可保育所6か所及び認定こども園1園の新規整備等により、1,000人を超える定員増を図ったことに加え、国の待機児童の定義変更により、平成26年4月に315名だった待機児童数が平成27年4月は167名となり、148名の減となったが、昨年度の本区の実質的待機児童数は170名であり、実質3名の微減となっている。

### (2) 施策における現状と課題

◆区では認可・認証保育所等の新設や既存施設の定員増などにより、平成22年度から平成27年度の5年間に3,575人（8,519人→12,094人）、特に平成26年度は1,016人の保育施設定員拡大を図り、待機児童対策として一定の効果をもたらしたが、待機児童解消には至っていない。◆待機児童は、平成27年4月現在167名を数えており、この解消を図る必要がある。待機児童の分布を見ると、0歳～2歳が全体の85%を占めており、この需要に対応する必要がある。その一方で、認証保育所の同年齢の空きが249名あり、待機児童の解消に向け、ここに待機児童を誘導する必要がある。◆認可保育所を整備すると、近隣の保育需要が急増することから、施設整備により、新たな需要を創出している面も見受けられる。◆新たに認可保育施設が整備可能となる適地の確保が大変困難であることから、長期的な視点で検討していく必要がある。◆保育士不足により人材確保が困難なため、新規開設を手控える事業者も増えている。保育士確保を促進するために、事業者に対し保育士の宿舍借上げ補助等を実施している自治体もあり、本区としても検討していく必要がある。◆子ども・子育て支援新制度では、江東区子ども・子育て支援事業計画に則り多様な保育サービスを展開し、区民の保育ニーズにあったサービスを充実させ、提供していく必要がある。

待機児童の分布

(27年4月1日現在)

		0才	1才	2才	3才	4才	5才	計
待機児童	人数	21	85	36	25	0	0	167
	割合	12.6%	50.9%	21.6%	15.0%	0.0%	0.0%	—
認証保育所の空き人数		98	58	93	※			249

※ 年齢ごとの定員設定がなされていないため算出できず

### (3) 今後5年間の施策の取り組みの方向性

◆乳幼児人口の増加や、女性の一層の社会進出に伴い、今後も保育施設に対する需要は増加していくものと思われる。引き続き、待機児童の地域状況を勘案し、様々な手法で認可保育所を効果的に整備し、長期計画の後期間中に待機児童の解消を目指す。◆区立保育所園舎の老朽化が進んでいるため、改築や耐震補強工事と併せて改修工事に取り組み、児童の保育環境や施設の安全性の向上を図る。◆区民の生活環境やライフスタイルの変化に合わせ、延長保育等のきめ細かい保育サービスの提供を続けていく。◆江東区子ども・子育て支援事業計画を基に、保育施設を適正に整備していくと同時に、指導監督を実施し、保育の質の維持・向上を図る。◆区立保育所で実施している在宅子育て世帯支援である「マイ保育園ひろば」を、平成27年度より私立保育所にも拡充。また、区立保育所で教育等特色あるプログラムを実施。◆認可外保育施設の認可移行については、施設からの移行希望を前提とし、認可基準及び区の認可移行基準を満たす場合に移行を進める。

<b>施策 6 保育サービスの充実</b>	主管部長(課)	こども未来部長(こども政策課)
	関係部長(課)	こども未来部長(保育課)

### 平成26年度 行政評価(二次評価)結果

- ・保育サービスの提供にあたっては、区民ニーズを十分に分析し、生活環境やライフスタイルの変化に合わせたきめ細かいサービスの充実と提供に努める。【こども未来部】
- ・民間活力の積極的な活用を図りつつ、マネジメント機能をさらに高める意識を持って、サービスの質の向上にむけた事業者への支援・指導等に取り組む。【こども未来部】
- ・保育施設について、今後の需要動向や子ども・子育てに関する新制度の本格実施を踏まえ、適正な整備に取り組む。【こども未来部】

### 《参考》 平成25年度 行政評価(二次評価)結果

- ・保育サービスの提供にあたっては、区民ニーズを十分に分析し、ニーズに合ったサービスの充実と提供に努める。【こども未来部】
- ・民間活力の積極的な活用を図りつつ、マネジメント機能をさらに高める意識を持って、サービスの質の向上にむけた事業者への支援・指導等に取り組む。【こども未来部】
- ・保育施設について、今後の需要変動や子ども・子育てに関する新制度の動向を踏まえ、長期計画に掲げた整備計画を再検証し、適正な整備に取り組む。【こども未来部】

これまでの取り組み状況		
① 区民の保育ニーズに合った多様な保育サービスの充実と提供		
取 り 組 み	・これまで延長保育や病児・病後児保育、一時保育などを実施してきており、とくに非定型一時保育については長期計画(前期)の主要事業として、地域的バランスを考慮し実施園の拡充を図った。また、福祉サービス第三者評価の利用者調査等を活用することで、これら保育サービスの充実と提供に努めている。	
	【新たな取り組みを行った事業】	【見直した事業】
② 区民の保育ニーズに合った多様な保育サービスの充実と提供		
取 り 組 み	・平成26年4月からは病児・病後児保育室1か所において満7か月からの乳児の預かりを開始し、平成27年4月からは病児・病後児保育室1か所においてWEB予約を可能とするなど、利用者へサービスの充実と提供に努めた。	
	【新たな取り組みを行った事業】	【見直した事業】
	病児・病後児保育事業	
③ 民間活力の積極的活用による保育サービス向上にむけた事業者への支援・指導等		
取 り 組 み	・株式会社やNPO法人など民間のノウハウを活用し、新たな保育サービスの充実、適切な支援・指導に取り組んでいる。	
	【新たな取り組みを行った事業】	【見直した事業】
	江東湾岸サテライト保育所扶助事業	
	江東湾岸サテライト保育所補助事業	
④ 保育施設の適正な整備(保育施設の指導監督)		
取 り 組 み	・保育の質の維持・向上の為、保育の実施者として平成26年度は保育施設指導検査指針に基づき、保育施設の指導検査を行った。平成27年度からはこれまでの指導検査に加え、子ども・子育て支援法に基づき保育施設の指導監督を実施する。	
	【新たな取り組みを行った事業】	【見直した事業】
⑤ 需要動向や子ども・子育て新制度の本格実施を踏まえた、保育施設の適正な整備		
取 り 組 み	・平成27年度に向け、江東湾岸サテライトスマートナーサリースクールをはじめとした認可保育所6施設及び認定こども園1施設の新規整備等により、1,000人を超える定員増を図った。また、子ども・子育て支援新制度(平成27年4月開始)に向けた試行的事業として、認可外保育施設を認可保育所へ2施設、小規模保育事業所へ5施設移行した。	
	【新たな取り組みを行った事業】	【見直した事業】
	新制度移行化事業	

施策 8	確かな学力・豊かな人間性 ・健やかな体の育成	主管部長(課)	教育委員会事務局次長(指導室)
		関係部長(課)	教育委員会事務局次長(庶務課、学校施設課、学務課、学校支援課、教育センター)

1 施策が目指す江東区の姿
学校教育の充実が図られ、確かな学力・思いやりの心・健康な身体が育まれています。

2 施策を実現するための取り組み	
①学習内容の充実	学びスタンダード強化講師の配置や補習教室の実施など、基礎学力の向上を図るとともに、外国人講師の活用やコンピューター教育の推進など特色ある授業内容の充実に努めます。
②思いやりの心の育成	児童・生徒の発達段階に応じた人間関係づくりの指導を行うとともに、キャリア体験、ボランティア活動などさまざまな体験学習や各種行事を通じて、社会や他者を共感的に理解できる気持ちを育むなど、心の教育を充実させます。
③健康・体力の増進	「体力スタンダード」の取り組みにより、体育授業の充実や部活動の活性化を図り、継続的な運動習慣を身に付けることができますようにします。また、食育等の健康教育の推進により、児童・生徒の生活習慣の改善と健康増進を図ります。
④教員の資質・能力の向上	効果的な指導方法の習得やコミュニケーション能力の向上を図るため、各教科の指導法や教育相談、人権教育、問題行動の未然防止等の研修を指導室・教育センターが中心となって実施します。

3-1 施策に影響を及ぼす環境変化(法改正・規制緩和・社会状況等)・区民要望・ニーズの変化	
5年前から現在まで	今後5年間の予測(このままだとどうなるか)
<ul style="list-style-type: none"> <li>平成23年度からは小学校、平成24年度からは中学校で新しい学習指導要領が全面実施となった。こどもたちの生きる力を育てるとともに、思考力や判断力・表現力などを育てることが求められている。</li> <li>平成24年度に「こうとう学びスタンダード」(学び方・体力・算数)を、平成25年度に「こうとう学びスタンダード」(国語・数学・英語)を策定し、平成26年度より全校で6つのスタンダードに取り組んでいる。</li> <li>平成23年4月の法改正により、公立小学校第1学年の国の標準学級児童数が35人となった。</li> <li>研修については、経験や職層に応じた内容や専門性を高める内容とし、研修体系の見直しを図った。</li> <li>臨海部の開発に伴い、平成23年度には有明小・中学校、平成27年度には豊洲西小学校を開校した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新しい学習指導要領の検討、改訂が行われる。</li> <li>「こうとう学びスタンダード」の各学校における定着が図られる。</li> <li>東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けて、各学校・幼稚園でオリンピック・パラリンピック教育が推進される。</li> <li>一人一人の可能性をより一層伸ばし、新しい時代を生きる上で必要な資質・能力を育てることが求められる。</li> <li>学校現場のICT機器整備のさらなる充実が求められる。</li> <li>団塊世代の大量退職等によって、若手教員の割合が増えることが見込まれる。多様化する教育課題に適切に対応し、効果的な指導を行えるよう、教員の資質・能力の向上が求められる。</li> <li>臨海部の開発等により児童・生徒数が増加する。</li> <li>平成30年度には(仮称)第二有明小・中学校が開校予定である。</li> </ul>

3-2 国・都などの方針・基準等に基づき実施するため区の権限が限定的な事業

4 施策実現に関する指標	単位	現状値 26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標値 31年度	指標 担当課
32	全国学力調査で全国平均を100としたときの区の数値(小学校)	106.9						109	指導室
	全国学力調査で全国平均を100としたときの区の数値(中学校)	102.4						104	指導室
33	地域活動、ボランティア活動、キャリア体験学習に年2回以上参加した児童・生徒の割合	%	—					100	指導室

34	新体力テストで全国平均を100としたときの区の数値（小学校・ソフトボール投げ）		87.4					90	指導室
	新体力テストで全国平均を100としたときの区の数値（小学校・20mシャトルラン）		93					95	指導室
	新体力テストで全国平均を100としたときの区の数値（中学校・ハンドボール投げ）		97.4					99	指導室
	新体力テストで全国平均を100としたときの区の数値（中学校・持久走）		96					98	指導室
35	国語の授業が分かる児童の割合	%	80.5					85	指導室
	算数の授業が分かる児童の割合	%	79.9					85	指導室
	国語の授業が分かる生徒の割合	%	75.1					80	指導室
	数学の授業が分かる生徒の割合	%	57.9					80	指導室

※指標のうち、網掛けは長期計画（後期）から新たに追加、もしくは内容を変更したもの

## 5 施策コストの状況

	26年度予算	26年度決算	27年度予算	28年度予算
トータルコスト	8,693,052千円	0千円	9,348,390千円	0千円
事業費	5,723,489千円		6,505,991千円	
人件費	2,969,563千円		2,842,399千円	

## 6 一次評価《主管部長による評価》

### (1) 施策実現に関する指標の進展状況

【指標32】全国学力調査で全国平均を100とした区の現状値は小学校で106.9、中学校で102.4と前期目標値（小学校：106・中学校：100）を上回った。その要因としては、平成18年度以降の学力強化講師等、様々な人的配置に係る施策実施の結果、学習環境が整いつつあることが考えられる。さらに、平成23年度からは、小1支援員に加えて小学校1年生の31人以上の学級への少人数学習講師の配置を開始し、平成24年度は小学校2年生に拡大、平成26年度からは少人数学習講師と学力強化講師の配置を見直し、「学びスタンダード強化講師」を全小中学校に配置し、基礎学力の定着を図っている。

### (2) 施策における現状と課題

◆学力については、指標において1年早く前期目標値を達成する等、概ね改善されている傾向にあるが、活用に関する問題など課題解決に向けたさらなる取り組みが必要である。◆「こうとう学びスタンダード」の取り組み状況を把握し、その定着度を毎年度検証し、授業改善等への活用を図る必要がある。◆中学生海外短期留学事業は、国際理解教育に関する本区の積極的な取り組みとして区民にも認識されている。オリンピック・パラリンピック教育の推進など、本事業の内容と在り方を検討することが必要である。◆体力調査の結果をみると小中学生とも全国平均に届かない状況が続いている。家庭環境やこどもの遊びの変化により、外遊びが減ったり一人遊びが増えたりなどの状況があるが、健全育成の点からも早急な改善策を展開する必要がある。◆情報通信技術の更なる利活用を図るため、平成26年9月から、小・中学校各1校でタブレットPCや無線LAN導入によるモデル事業を実施し、様々な機器活用における成果と教育効果を検証する。また、小・中学校に3台ずつ配備されている電子黒板を平成26年度当初に最新機種に更新した。◆平成26年度、保護者や一般区民を対象に本区初となる「教育に関する意識調査」を実施した。

### (3) 今後5年間の施策の取り組みの方向性

◆学びスタンダード強化講師の効果的な活用及び事業のさらなる充実について検討する。◆こどもたちの生きる力をバランスよく育てるために、様々な事業を効果的・効率的に実施する。◆教育を、幼稚園から中学校までの11年間で捉え、積み重ねを大切に教育活動を展開する。◆平成22年度から始めた小中学校のすべてのこどもを対象とした体力調査の実施や平成25年度からの体力スタンダードへの取り組みなど、体力向上に関する施策を、さらに充実させていく。◆平成26年度以降「こうとう学びスタンダード」の確実な取り組みを進めるとともに、その成果を検証する。◆全校でオリンピック・パラリンピック教育を推進し、オリンピック・パラリンピアンを招くなど、意義や歴史、国際理解教育の充実を図る。◆モデル事業の実績を踏まえ、情報通信技術の進展に対応した教育環境（情報端末・デジタル機器・ネットワーク環境）の整備や、教員への支援のあり方について検討する。◆こども一人一人のニーズに対応するために、適切な研修を通して教員の資質・能力を向上させることを課題として取り組む。◆調査結果を基に「（仮称）教育推進プラン・江東（後期）」を関係機関・学校現場とともに策定し、施策の推進に計画的に取り組む。

施策 8	確かな学力・豊かな人間性 ・健やかな体の育成	主管部長(課)	教育委員会事務局次長(指導室)
		関係部長(課)	教育委員会事務局次長(庶務課、学校施設課、学務課、学校支援課、教育センター)

### 平成26年度 行政評価(二次評価)結果

- ・「こうとう学びスタンダード」の確実な取り組みを進めるとともに、その成果を明らかにする。【教育委員会事務局】
- ・児童・生徒の健康・体力の増進に向けて有効な方策を検討する。【教育委員会事務局】
- ・食育や防災教育など社会性を育む分野について、他部署と連携した取り組みを検討する。【教育委員会事務局】
- ・若手教員をはじめとした教員への研修について、研修の効果の把握・分析を十分に行い、現在の研修体系の整理・見直しを行った上で、より効果的な研修となるよう取り組む。【教育委員会事務局】

### 《参考》 平成25年度 行政評価(二次評価)結果

- ・「こうとう学びスタンダード」の確実な取り組みを進めるとともに、既存事業について、区の役割分担も含め、事業の整理・見直しを図りつつ、より効率的・効果的な事務執行方法を検討する。【教育委員会事務局】
- ・児童・生徒の健康・体力の増進のほか、食育や防災教育など社会性を育む分野についても、他部署と連携した取り組みを検討する。【教育委員会事務局】
- ・若手教員をはじめとした教員への研修について、研修の効果の把握・分析を十分に行い、現在の研修体系の整理・見直しを行った上で、より効果的な研修となるよう取り組む。【教育委員会事務局】

これまでの取り組み状況		
① 「こうとう学びスタンダード」の確実な取り組み		
取 り 組 み	・「学び方」「体力」「国語」「算数」「数学」「英語」に関する定着度調査を全児童・生徒対象に実施し、結果については、児童生徒一人一人に個票として返却するとともに、各校の課題や取り組みについては、授業改善推進プランに位置付ける。	
	【新たな取り組みを行った事業】	【見直した事業】
② 児童の健康・体力増進に向けた方策		
取 り 組 み	・ながなわチャレンジを年3回全小学校で実施し、記録は年々伸びている。「こうとうこどもスポーツデー」における「オール小学校 長縄跳び大会」へも全小学校が参加し、参加者数、記録が年々伸びている。	
	【新たな取り組みを行った事業】	【見直した事業】
③ 児童の健康・体力増進に向けた方策		
取 り 組 み	・研究課題校を指定するなど、その成果を検証し、体力向上に生かしている。投力向上に資するよう、就学前のこどもを対象とした「親子キャッチボール」「投げ方教室」などを実施している。	
	【新たな取り組みを行った事業】	【見直した事業】
④ 食育の充実		
取 り 組 み	・栄養教諭の配置や、各学校の食育リーダー・食育推進チームの設置により、学校の食育への関心が高まっており、教育委員会が作成した「食育リーフレット」も授業などで活用されている。また、毎年開催している教育委員会主催の食育展、健康推進課主催の「食と健康展」では、学校給食や学校の食育を展示で紹介している。	
	【新たな取り組みを行った事業】	【見直した事業】
⑤ 防災教育の充実		
取 り 組 み	・東京都安全教育推進校園として大島幼稚園が消防署員から避難時の注意点を教わる等関係諸機関と連携した取り組みを実施した。またその内容をリーフレットにして各校へ周知した。	
	【新たな取り組みを行った事業】	【見直した事業】
⑥ 教員研修体系の見直し		
取 り 組 み	・経験年数や職層に応じた内容や専門性を高める内容など研修の見直しを図った。また、研修アンケートは毎回実施し、受講者の学んだことや研修の内容に関する意見は次回の研修に生かした。	
	【新たな取り組みを行った事業】	【見直した事業】